

平成19年3月期 中間決算短信 (連結)

平成18年11月22日

上場会社名 株式会社 中央倉庫 上場取引所(所属部) 大阪証券取引所市場第2部
 コード番号 9319 本社所在都道府県 京都府

(URL http://www.chuosoko.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 湯浅 康平
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 佐藤 廣次 TEL (075) 313-6151
 決算取締役会開催日 平成18年11月22日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	11,718	(4.4)	926	(9.3)	983	(9.2)
17年9月中間期	11,220	(△0.3)	847	(△16.0)	900	(△12.8)
18年3月期	22,843		1,774		1,858	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	565	(23.0)	28	10	-	-
17年9月中間期	459	(12.7)	22	60	-	-
18年3月期	1,660		80	78	-	-

(注) ① 持分法投資損益 18年9月中間期 △0百万円 17年9月中間期 15百万円 18年3月期 16百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 20,127,277株 17年9月中間期 20,343,627株 18年3月期 20,247,069株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 ⑤ 潜在株式が存在しないため、「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	40,708	32,809	80.3	1,623 50
17年9月中間期	37,823	31,092	82.2	1,543 85
18年3月期	41,175	32,961	80.1	1,636 18

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 20,122,731株 17年9月中間期 20,139,580株 18年3月期 20,130,351株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	625	△1,269	△258	6,125
17年9月中間期	1,050	△832	△619	7,148
18年3月期	2,082	△1,758	△845	7,028

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	23,570	1,900	1,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 54円66銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他関連する事項につきましては、添付資料の7ページを参照してください。

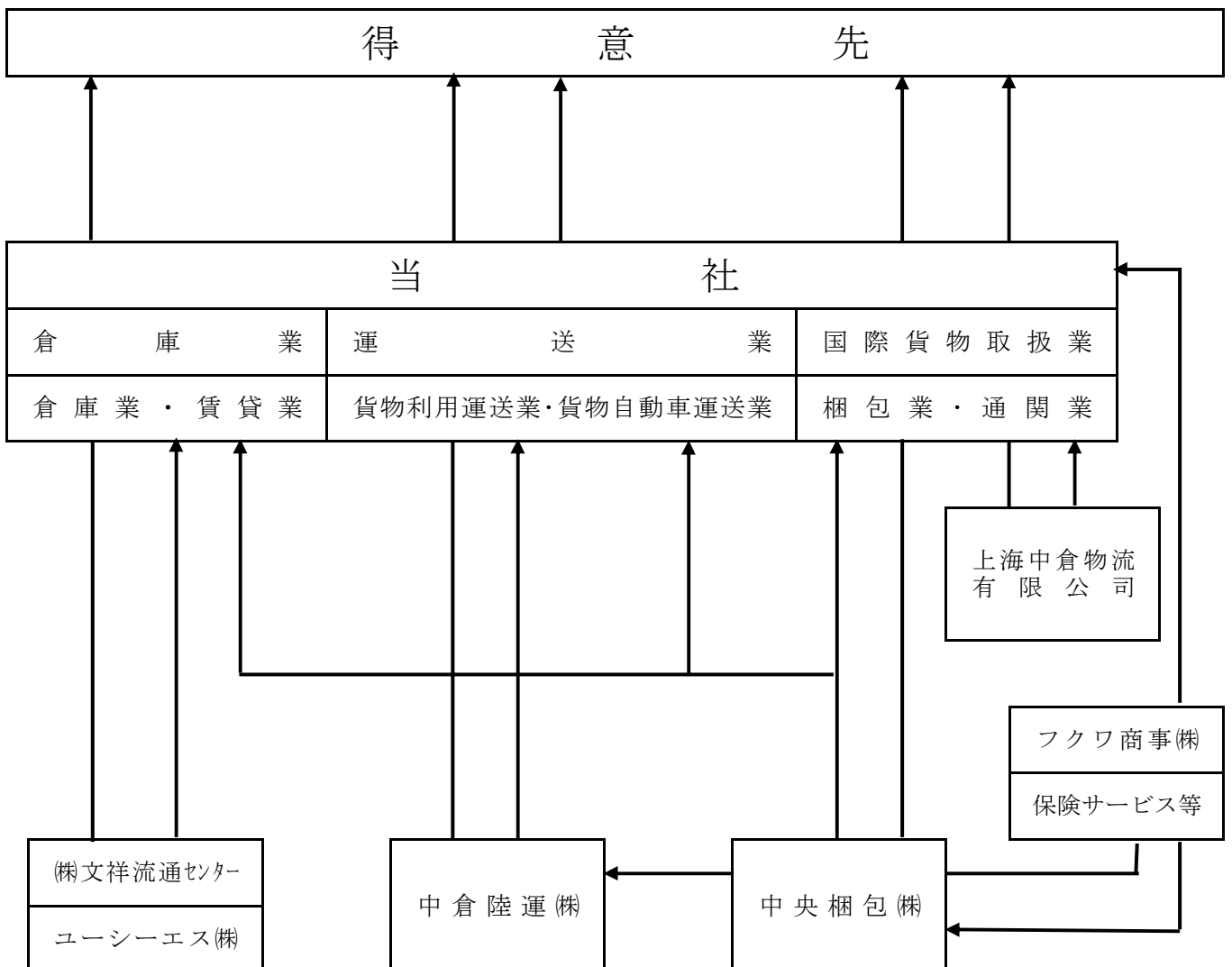
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社4社、関連会社2社の計7社により構成されており、主な事業は倉庫業、運送業、国際貨物取扱業で荷主企業の物流業務の一端をになっております。

当社は倉庫業、運送業、国際貨物取扱業を中心に営業しております。連結子会社である中倉陸運(株)は運送業を中心に営業しております。連結子会社である中央梱包(株)は梱包業、運送業、倉庫業を中心に営業しております。非連結子会社である上海中倉物流有限公司は国際貨物取扱業を中心に営業しております。非連結子会社であるフクワ商事(株)は当社及び子会社への保険サービスを中心に営業しております。関連会社である(株)文祥流通センター及びユーシーエス(株)は貨物の保管、流通加工業を中心に営業しております。

以上に述べた企業集団の概要は下記のとおりであります。

事業系統図



関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				摘要
					役員 の 兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	
(連結子会社) 中倉陸運(株)	京都市 下京区	30	運送業	86.0	有	—	当社荷主貨物の運送 を行っております	建物の 賃貸	
中央梱包(株)	京都市 下京区	30	国際貨物 取扱業 運送業 倉庫業	96.0	有	—	当社荷主貨物の輸出梱包 及び運送等を行っております	建物の 賃貸	
(持分法適用 非連結子会社) フクロ商事(株)	京都市 下京区	10	運送業	100.0	有	—	当社取引貨物の保険を 引受ける代理店業務等 を行っております	建物の 賃貸	
上海中倉物流 有限公司	中 国 上海市	千RMB 3,235	国際貨物 取扱業	90.0	有	—	当社荷主貨物他の通関等 を行っております	—	
(持分法適用 関連会社) (株)文祥流通センター	埼玉県 朝霞市	20	倉庫業	40.0	有	—	当社荷主貨物他の流通 加工を行っております	—	
ユーシーエス(株)	京都府 久世郡	50	倉庫業	40.0	有	—	当社荷主貨物のフィルム 加工を行っております	建物の 賃貸	

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループの営んでおります倉庫業を中心とする総合物流業は、経済活動に不可欠な公共性の高い事業であると認識し、事業を通じて顧客のために、また、顧客とともに物流システムの合理化及び効率化をすすめることにより、社会と経済の発展に貢献することを基本方針としております。

そのため、事業の安定的な経営基盤を拡充することにより、株主と顧客及び従業員の満足度を高めていくことを目標としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益の配分に関しましては、経営の基本方針に述べました事業の性格を踏まえ、財務体質の強化と内部留保の充実を考慮しつつ、株主利益を重視した配分を基本方針としており、配当性向40%程度の株主利益還元を目指しております。

また、内部留保資金につきましては、競争力の強化のため、将来の経営基盤拡充の資金需要に備える所存であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

投資単位の引下げは株式市場の活性化を促すための有効な施策の一つであると認識しております。投資単位の引下げの取組みについては、株式市場の動向及び業績・株価等を勘案し、引き続き検討してまいりたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標及び中長期的な経営戦略

当社グループは、総合物流業者として企業価値向上の実現を最大の課題とし、平成19年3月期までの3ヵ年を対象として中期経営計画（CHALLENGE-CS80）に取り組んでおります。

当社グループはお客様に物流の最適ソリューションをご提案し、一貫物流体制をさらに確固たるものにし、「正確に」「速く」「合理的に」「誠実に」お客様のニーズにお応えし、心のこもった物流サービスを展開していきます。

既存事業（倉庫業・運送業・国際貨物取扱業・トランクルーム事業）におけるより一層の拠点展開をはかり、総合物流会社として多機能な設備、時代に即応した物流情報システムを構築し、お客様の経営戦略に沿った最適物流システムの提供を目指します。

また、経営面積拡大のため積極的な設備投資を行うとともに、既存設備の見直しによる資産の有効活用により、事業収入基盤の強化を図るなど、事業を発展進歩させ、企業価値向上の創出に努めてまいります。

[連結業績目標（平成19年3月期）]

・営業収益	240億円	(+10.4%)
・営業利益	23億円	(+3.4%)
・経常利益	24億円	(+5.9%)
・当期純利益	13億円	(+3.8%)
・当期純利益率	5.5%	

※（ ）書きは平成16年3月期実績対比

なお、本資料で平成19年3月期の業績予想を公表しておりますが、発表日現在において当中期経営計画の業績目標数値を下回る見込みであります。

(5) 対処すべき課題

物流業界におきましては、今後とも規制緩和が進むなか厳しい経営環境が続くものと予想されます。

こうした事業環境のもと、当社グループは総力をあげて業績の確保及び事業構造の拡大と再整備に取り組んでまいります。

① 総合物流会社としての基盤強化とお客様のニーズに合ったソリューションの提供のための設備の拡充

- ・ 倉庫部門 . . . 保管機能の変化に対応する設備の拡充
- ・ 運輸部門 . . . 流通センター機能を核にした収益力の拡大と適正輸配送を目的とした拠点の拡充
- ・ 国際貨物部門 . . . 新拠点開設等に伴う複合輸送体制の強化
- ・ ホームサービス事業部門（トランクルーム）
. . . 新拠点（東京、大阪）の拡充と新規メニューの開発
- ・ 情報システム . . . ロジスティックの強化に伴う物流サービスの向上を目的としたIT化の推進

② アライアンスを視野に入れた事業の拡大

③ 既存設備の見直しによる資産の有効活用

④ 安田倉庫株式会社との業務提携の推進

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

1. 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、金利の上昇や原油・素材価格の高騰はありましたが、堅調な輸出および国内需要を背景として民間設備投資が増加し緩やかな景気回復基調を辿りました。

物流業界におきましては、こうした経済動向を反映し、国内貨物では、倉庫業の入庫高は増加しましたが、保管残高は減少傾向となりました。また、運送業のトラック輸送量は増加し、国際貨物では輸出入とも堅調な取扱いとなりました。一方、燃料価格上昇に伴うコスト増が収益を圧迫するなか、競争激化の状況は続き依然として厳しい環境で推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは中期経営計画の諸施策を推進し、「流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律」に基づく「総合効率化計画」の認定を受けた京都南支店久御山営業所を平成18年9月に完成させました。また、厳しい状況に対処すべく、平成18年6月にホームサービス事業部京都店において、情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)の国際規格であるISO/IEC 27001:2005の認証を登録するなど業務の品質向上を図るとともに、環境に配慮したグリーン経営の推進にも取り組み、経営の効率化に努めました。

これらの結果、当中間期の営業収益は11,718百万円(前年同期比4.4%増)、営業利益は926百万円(前年同期比9.3%増)、経常利益は983百万円(前年同期比9.2%増)となり、中間純利益は565百万円(前年同期比23.0%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 倉庫業

倉庫業におきましては、入出庫高は前年に比し増加しましたが、トン数ベースでの保管残高は依然として低迷しました。月平均の入庫高はトン数で116千トン(前年同期比9.6%増)、金額では81,488百万円(前年同期比22.2%増)となり、月末平均の貨物保管残高はトン数で190千トン(前年同期比3.1%減)、金額では67,382百万円(前年同期比4.2%増)となりました。また、貨物回転率は数量で61.4%(前年同期54.3%)と上昇しました。これらの結果、倉庫業の営業収益は2,776百万円となり、非効率な物流加工等の業務を見直し一部縮小したこともあって前年同期2,878百万円に比し3.5%の減収となりました。

② 運送業

運送業におきましては、取扱数量は保管貨物の出庫高の増加に伴う取扱いが寄与し、月平均146千トン(前年同期比3.5%増)となりました。営業収益は6,086百万円と前年同期5,803百万円に比し4.9%の増収となりました。

③ 国際貨物取扱業

国際貨物取扱業におきましては、梱包業の取扱数量は月平均12千 m^3 (前年同期比12.9%増)となりました。通関業の取扱数量は月平均17千トン(前年同期比7.0%減)となりましたが、取扱いの小口化が進み通関件数では増加となり、また、国際貨物輸送料・上屋料の収益を伸ばしました。これらの結果、営業収益は2,899百万円と前年同期2,582百万円に比し12.3%増となりました。

2. 通期の見通し

当下半期の見通しにつきましては、日本経済は緩やかな回復基調が持続しているものの、一方では米国経済減速による輸出の鈍化や、原油・素材価格の高騰等の懸念材料もあり、予断を許さない状況で推移するものと思われます。物流業界におきましては、生産拠点の海外移転や物流効率化の進展により国内総物流量の大幅な伸びは期待しにくいなか、規制緩和の動きが浸透し競争激化の状況となっており厳しい経営環境が続くものと予想されます。

こうした状況のもと、当社グループは中期経営計画に基づく経営諸施策を着実に推進するとともに安田倉庫株式会社との業務提携を推進し、より一層の経営の効率化と経営基盤の拡充に努め企業価値向上の実現に取り組む所存であります。

通期の連結業績予想につきましては、営業収益23,570百万円、経常利益1,900百万円、当期純利益1,100百万円を見込んでおります。

また、個別の業績予想につきましては、営業収益23,500百万円、経常利益1,820百万円、当期純利益1,060百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態

1. キャッシュ・フローの状況

当中間期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローで625百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローで1,269百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローで258百万円の減少となり、前期末に比べ902百万円（12.8%）減少し、当中間期末には6,125百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、主に、税金等調整前中間純利益及び減価償却費によるものであり、625百万円と前年同期と比べ425百万円（40.5%）の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、主に、有形固定資産取得のための支出によるものであり、1,269百万円と前年同期と比べ437百万円（52.6%）の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、主に、配当金の支払いによるものであり、258百万円と前年同期と比べ360百万円（58.2%）の減少となりました。

2. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年 3月期
	中 間	期 末	中 間	期 末	中 間
自 己 資 本 比 率 (%)	83.3	83.5	82.2	80.1	80.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	71.5	70.1	65.5	61.6	74.1
債 務 償 還 年 数 (年)	1.9	1.6	1.2	1.2	2.1
イ ン タ レ ス ト ・ カ バ レ ッ ジ ・ レ シ オ (倍)	40.1	47.0	60.3	58.9	33.1

- (注) 自己資本比率 : (純資産－少数株主持分) / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。
- ※ 債務償還年数は、中間期では、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍して算出しております。

(3) 事業等のリスク

当社グループのリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 経済環境

当社グループは、倉庫業、運送業、国際貨物取扱業の3部門に係る事業を行っております。これらの物流事業は内外の経済動向により貨物の在庫、荷動き、輸出入などの物流量に変化をもたらし、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 法的規制

当社グループの行う物流事業は、倉庫業法、貨物利用運送事業法、貨物自動車運送事業法、通関業法等が適用されており、これら関係法令の改正は当社グループの事業や業績に影響を与える可能性があります。

3. 固定資産の減損会計

当社グループは、平成17年度より固定資産の減損会計の適用を行っておりますが、今後の地価下落や保有資産の著しい収益性の悪化等の要因がある場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

4. 事業構造の拡大と再整備

当社グループは、平成16年度から平成18年度までの3ヵ年を対象に、中期経営計画を策定し、事業構造の拡大と再整備に取り組んでおりますが、今後の景気動向や経済環境の変化など様々な要因によって影響を受ける可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円未満切捨)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			対前 中間期比 増減	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%		金 額	構成比	%
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金		7,351			6,529				7,231	
2. 受取手形及び 営業未収金		3,548			3,752				3,799	
3. 梱包資材		13			13				16	
4. 繰延税金資産		146			155				173	
5. その他		366			450				401	
貸倒引当金		△ 2			△ 2				△ 3	
流動資産合計		11,423	30.2		10,899	26.8	△ 524		11,620	28.2
II 固定資産										
1. 有形固定資産										
(1) 建物及び構築物	10,710			13,203				11,027		
(2) 機械装置及び 運搬具	584			563				522		
(3) 土地	8,002			8,149				8,149		
(4) 建設仮勘定	542			—				1,075		
(5) その他	116	19,955		121	22,038		2,082	114	20,889	
2. 無形固定資産		62			38		△ 23		39	
3. 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券	5,965			7,262				8,164		
(2) その他	446			502				494		
貸倒引当金	△ 31	6,381		△ 33	7,732		1,350	△ 33	8,626	
固定資産合計		26,399	69.8		29,808	73.2	3,408		29,555	71.8
資産合計		37,823	100.0		40,708	100.0	2,884		41,175	100.0

(単位:百万円未満切捨)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			対前 中間期比 増減	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%		金 額	構成比	%
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 支払手形及び 営業未払金	1,193			1,243				1,370		
2. 短期借入金	1,290			1,540				1,490		
3. 一年以上以内返済予定 の長期借入金	666			587				607		
4. 未払法人税等	368			367				634		
5. 賞与引当金	249			264				248		
6. 役員賞与引当金	—			11				—		
7. その他	820			1,558				909		
流動負債合計	4,588	12.2		5,573	13.7		984	5,259	12.8	
II 固定負債										
1. 長期借入金	594			462				490		
2. 繰延税金負債	1,087			1,638				1,989		
3. 退職給付引当金	136			97				114		
4. その他	194			127				217		
固定負債合計	2,012	5.3		2,326	5.7		314	2,812	6.8	
負債合計	6,600	17.5		7,899	19.4		1,299	8,072	19.6	

(単位:百万円未満切捨)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前 中間期比 増減	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(少数株主持分)		%		%			%
少数株主持分	130	0.3	—	—	△ 130	142	0.3
(資本の部)							
I 資本金	2,734	7.2	—	—	△ 2,734	2,734	6.6
II 資本剰余金	2,263	6.0	—	—	△ 2,263	2,263	5.5
III 利益剰余金	24,568	65.0	—	—	△ 24,568	25,517	62.0
IV その他有価証券 評価差額金	1,896	5.0	—	—	△ 1,896	2,828	6.9
V 自己株式	△ 371	△ 1.0	—	—	371	△ 383	△ 0.9
資本合計	31,092	82.2	—	—	△ 31,092	32,961	80.1
負債、少数株主持分 及び資本合計	37,823	100.0	—	—	△ 37,823	41,175	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金	—	—	2,734	6.7	2,734	—	—
2. 資本剰余金	—	—	2,263	5.6	2,263	—	—
3. 利益剰余金	—	—	25,806	63.4	25,806	—	—
4. 自己株式	—	—	△ 392	△ 1.0	△ 392	—	—
株主資本合計	—	—	30,412	74.7	30,412	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金	—	—	2,256	5.5	2,256	—	—
2. 為替換算調整勘定	—	—	0	0.0	0	—	—
評価・換算差額等 合計	—	—	2,256	5.5	2,256	—	—
III 少数株主持分	—	—	139	0.4	139	—	—
純資産合計	—	—	32,809	80.6	32,809	—	—
負債純資産合計	—	—	40,708	100.0	40,708	—	—

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円未満切捨)

区 分	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)			対前 中間期比	前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
	金 額	百分比		金 額	百分比			増減	金 額	百分比
I 営業収益	11,220	100.0	%	11,718	100.0	%	497	22,843	100.0	
II 営業原価	10,065	89.7		10,480	89.4		415	20,456	89.5	
営業総利益	1,155	10.3		1,237	10.6		82	2,387	10.5	
III 販売費及び 一般管理費	308	2.7		311	2.7		3	612	2.7	
営業利益	847	7.6		926	7.9		79	1,774	7.8	
IV 営業外収益										
1. 受取利息	0			0				2		
2. 受取配当金	31			46				57		
3. 受取家賃	6			6				14		
4. 負ののれん償却額	—			1				—		
5. 持分法による 投資利益	15			—				16		
6. その他	18	72	0.6	25	80	0.7	7	35	125	0.5
V 営業外費用										
1. 支払利息	17			18				34		
2. 持分法による 投資損失	—			0				—		
3. その他	2	19	0.2	4	23	0.2	3	7	42	0.2
経常利益		900	8.0		983	8.4	83		1,858	8.1
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	—			1				1,162		
2. 投資有価証券 売却益	—			—				0		
3. 貸倒引当金戻入益	1	1	0.0	0	1	0.0	△ 0	1	1,164	5.1
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損	79			2				133		
2. 固定資産売却損	—			1				0		
3. 貸倒引当金繰入額	6			—				8		
4. 減損損失	19			—				19		
5. その他	—	105	0.9	—	4	0.0	△ 101	15	177	0.7
税金等調整前 中間(当期)純利益		796	7.1		981	8.4	184		2,845	12.5
法人税、住民税 及び事業税	353			354				955		
法人税等調整額	△ 17	336	3.0	57	412	3.6	76	221	1,177	5.2
少数株主利益		0	0.0		3	0.0	2		7	0.0
中間(当期)純利益		459	4.1		565	4.8	105		1,660	7.3

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書
 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円未満切捨)

区 分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高		2,263		2,263
II 資本剰余金中間期末(期末)残高		2,263		2,263
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高		24,388		24,388
II 利益剰余金増加高				
1. 中間(当期)純利益	459	459	1,660	1,660
III 利益剰余金減少高				
1. 配当金	254		506	
2. 役員賞与	24	279	24	531
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高		24,568		25,517

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円未満切捨)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	2,734	2,263	25,517	△ 383	30,132
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 251		△ 251
役員賞与			△ 24		△ 24
中間純利益			565		565
自己株式の取得				△ 9	△ 9
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	289	△ 9	279
平成18年9月30日 残高	2,734	2,263	25,806	△ 392	30,412

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 調整等合計		
平成18年3月31日 残高	2,828	—	2,828	142	33,103
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			—		△ 251
役員賞与			—		△ 24
中間純利益			—		565
自己株式の取得			—		△ 9
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△ 572	0	△ 572	△ 2	△ 574
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 572	0	△ 572	△ 2	△ 294
平成18年9月30日 残高	2,256	0	2,256	139	32,809

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円未満切捨)

区 分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前中間期比	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
	(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)		(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
	金 額	金 額	増 減	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	796	981		2,845
減価償却費	526	532		1,115
減損損失	19	—		19
負ののれん償却額	—	△ 1		—
貸倒引当金の増加・減少(△)額	2	△ 0		4
賞与引当金の増加・減少(△)額	△ 9	15		△ 9
役員賞与引当金の増加・ 減少(△)額	—	11		—
退職給付引当金の増加・ 減少(△)額	△ 11	△ 24		△ 40
受取利息及び受取配当金	△ 32	△ 47		△ 59
支払利息	17	18		34
持分法による投資損失・利益(△)	△ 15	0		△ 16
為替差損・益(△)	△ 0	△ 0		△ 0
投資有価証券売却損・益(△)	—	—		△ 0
固定資産除却損	55	2		56
固定資産売却損・益(△)	—	△ 0		△ 1,162
営業債権の減少・増加(△)額	△ 7	46		△ 258
たな卸資産の減少・増加(△)額	△ 0	3		△ 3
その他資産の減少・増加(△)額	3	△ 60		△ 30
営業債務の増加・減少(△)額	△ 66	△ 126		110
未払消費税等の増加・減少(△)額	△ 4	△ 24		△ 10
長期未払金の増加・減少(△)額	—	△ 136		△ 15
その他負債の増加・減少(△)額	△ 29	48		41
役員賞与の支払額	△ 25	△ 25		△ 25
小計	1,219	1,213	△ 5	2,595
利息及び配当金の受取額	35	51		62
利息の支払額	△ 17	△ 18		△ 35
法人税等の支払額	△ 186	△ 619		△ 539
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,050	625	△ 425	2,082

(単位:百万円未満切捨)

区 分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前中間期比	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
	(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)		(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
	金 額	金 額	増 減	金 額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	△ 200	△ 400		△ 400
定期預金の払戻による収入	200	200		400
有形固定資産の取得による支出	△ 881	△ 1,021		△ 2,248
有形固定資産の売却による収入	128	9		1,236
投資有価証券の取得による支出	△ 72	△ 56		△ 697
投資有価証券の売却による収入	—	—		0
子会社株式の追加取得による支出	—	△ 0		—
非連結子会社への出資による支出	—	—		△ 41
その他	△ 6	△ 0		△ 6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 832	△ 1,269	△ 437	△ 1,758
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額	—	50		200
長期借入れによる収入	310	290		510
長期借入金の返済による支出	△ 375	△ 336		△ 738
自己株式の減少・増加(△)額	△ 298	△ 9		△ 310
配当金の支払額	△ 254	△ 251		△ 505
少数株主への配当金の支払額	△ 1	△ 1		△ 1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 619	△ 258	360	△ 845
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額	0	0	△ 0	0
V 現金及び現金同等物の増加・ 減少(△)額	△ 400	△ 902	△ 501	△ 520
VI 現金及び現金同等物の期首残高	7,549	7,028	△ 520	7,549
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	7,148	6,125	△ 1,022	7,028

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 …………… 2社：中倉陸運(株)、中央梱包(株)
(2) 非連結子会社 …………… 2社：フクワ商事(株)、上海中倉物流有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、営業収益、中間純損益及び利益剰余金等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 非連結子会社 …………… 2社：フクワ商事(株)、上海中倉物流有限公司
(2) 関連会社 …………… 2社：(株)文祥流通センター、ユーシーエス(株)

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …………… 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

② たな卸資産

梱包資材 …………… 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法(建物については租税特別措置法に規定する割増償却を含む)によっております。ただし、建物については、平成10年度の税制改正により耐用年数の短縮が行われております(14年～50年)が、改正前の耐用年数(15年～65年)を継続して適用しております。

② 無形固定資産

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

(会計方針の変更)

当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ11百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により発生の上、翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は32,669百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	17,658 百万円	18,598 百万円	18,147 百万円
2. 担保に供している資産			
建物	1,536 百万円	1,499 百万円	1,484 百万円
土地	936 百万円	936 百万円	936 百万円
上記に対応する債務			
短期借入金	400 百万円	600 百万円	600 百万円
一年以上返済予定の長期借入金	555 百万円	476 百万円	495 百万円
長期借入金	404 百万円	250 百万円	296 百万円

3. 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、金融機関の休日の場合には手形交換日をもって決済処理をおこなっております。中間連結会計期間(連結会計年度)の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が中間連結会計期間(連結会計年度)末残高に含まれています。

受取手形	－ 百万円	53 百万円	－ 百万円
支払手形	－ 百万円	537 百万円	－ 百万円

(中間連結損益計算書関係)	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費のうち主要費目及び金額			
役員報酬	72百万円	63百万円	140百万円
給料諸手当	64百万円	67百万円	149百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円	－百万円	0百万円
賞与引当金繰入額	21百万円	24百万円	20百万円
役員賞与引当金繰入額	－百万円	11百万円	－百万円
退職給付費用	7百万円	6百万円	15百万円
福利厚生費	31百万円	32百万円	60百万円
2. 固定資産売却益の内訳			
機械装置及び運搬具	－百万円	1百万円	0百万円
土地	－百万円	－百万円	1,161百万円
3. 固定資産除却損の内訳			
建物及び構築物	53百万円	0百万円	53百万円
機械装置及び運搬具	1百万円	1百万円	2百万円
その他(器具備品)	0百万円	0百万円	0百万円
除却費用	24百万円	－百万円	76百万円
4. 固定資産売却損の内訳			
機械装置及び運搬具	－百万円	1百万円	0百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,464,897	－	－	20,464,897
自己株式				
普通株式(注)	334,546	7,620	－	342,166

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7,620株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	251	12.50	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月22日 取締役会	普通株式	251	利益剰余金	12.50	平成18年9月30日	平成18年12月6日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係			
現金及び預金勘定	7,351百万円	6,529百万円	7,231百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△ 202百万円	△ 403百万円	△ 202百万円
現金及び現金同等物	<u>7,148百万円</u>	<u>6,125百万円</u>	<u>7,028百万円</u>

① リース取引関係

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額			
	有形固定資産 その他(器具備品)	有形固定資産 その他(器具備品)	有形固定資産 その他(器具備品)
取得価額相当額	197百万円	107百万円	128百万円
減価償却累計額相当額	121百万円	58百万円	67百万円
中間期末(期末)残高相当額	75百万円	49百万円	60百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額等
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1年以内	26百万円	20百万円	22百万円
1年超	49百万円	28百万円	38百万円
合計	75百万円	49百万円	60百万円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	22百万円	11百万円	37百万円
減価償却費相当額	22百万円	11百万円	37百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

リース資産に配分された減損損失はありません。

② 有価証券関係

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円未満切捨)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	2,533	5,735	3,201
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	2,533	5,735	3,201

(注) 当中間連結会計期間は減損処理を行っておりません。

なお、当該株式の減損処理は、帳簿価額に対する時価の下落率が50%超の全銘柄、及び時価の下落率が30~50%の銘柄については2期以上連続して損失を計上している等、回復の見込みが無いと判断した銘柄について行っております。

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額
- | | |
|----------------------|---------|
| (1) 子会社株式及び関連会社株式 | 135 百万円 |
| (2) その他有価証券
非上場株式 | 95 百万円 |

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円未満切捨)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	3,206	7,013	3,807
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	3,206	7,013	3,807

(注) 当中間連結会計期間は減損処理を行っておりません。

なお、当該株式の減損処理は、帳簿価額に対する時価の下落率が50%超の全銘柄、及び時価の下落率が30～50%の銘柄については2期以上連続して損失を計上している等、回復の見込みが無いと判断した銘柄について行っております。

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額
- | | |
|----------------------|---------|
| (1) 子会社株式及び関連会社株式 | 143 百万円 |
| (2) その他有価証券
非上場株式 | 104 百万円 |

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円未満切捨)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	3,149	7,923	4,773
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	3,149	7,923	4,773

(注) 当連結会計年度は減損処理を行っておりません。

なお、当該株式の減損処理は、帳簿価額に対する時価の下落率が50%超の全銘柄、及び時価の下落率が30～50%の銘柄については2期以上連続して損失を計上している等、回復の見込みが無いと判断した銘柄について行っております。

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額
- | | |
|----------------------|---------|
| (1) 子会社株式及び関連会社株式 | 136 百万円 |
| (2) その他有価証券
非上場株式 | 104 百万円 |

③ デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

⑤ セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）（単位：百万円未満切捨）

項 目	倉庫業	運送業	国際貨物取扱業	計	消去又は 全社	連結
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	2,853	5,785	2,582	11,220	—	11,220
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	25	17	—	43	△ 43	—
計	2,878	5,803	2,582	11,264	△ 43	11,220
営業費用	2,562	5,346	2,230	10,138	234	10,373
営業利益	316	457	351	1,125	△ 277	847

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）（単位：百万円未満切捨）

項 目	倉庫業	運送業	国際貨物取扱業	計	消去又は 全社	連結
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	2,752	6,066	2,899	11,718	—	11,718
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	24	19	—	44	△ 44	—
計	2,776	6,086	2,899	11,762	△ 44	11,718
営業費用	2,489	5,579	2,479	10,548	243	10,791
営業利益	287	506	419	1,214	△ 287	926

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）（単位：百万円未満切捨）

項 目	倉庫業	運送業	国際貨物取扱業	計	消去又は 全社	連結
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	5,725	11,731	5,386	22,843	—	22,843
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	51	36	—	87	△ 87	—
計	5,776	11,768	5,386	22,931	△ 87	22,843
営業費用	5,110	10,865	4,622	20,597	471	21,069
営業利益	666	903	763	2,333	△ 558	1,774

(注) 1. 事業区分は営業収益の集計区分によっております。

2. 各事業の主な業務は以下のとおりであります。

- 倉庫業 : 倉庫、賃貸等
- 運送業 : 貨物利用運送、貨物自動車運送
- 国際貨物取扱業 : 梱包、通関等

3. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりです。（単位：百万円未満切捨）

項 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に 含めた配賦不能営業費 用の金額	277	287	558	提出会社の本社管理 部門に係る費用

4. 会計方針の変更(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (3)③に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は11百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外営業収益

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社グループは全て国内取引を行っており、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。